

山梨県商工業振興資金融資様式一覧表

融資名	様式No.	名称
各種融資	1	山梨県商工業振興資金(融資)借入申込書
各種融資	1-2	山梨県商工業振興資金(融資)融資条件変更申込書
各種融資	3	審査書
各種融資	4	運転資金使途明細
経営再生支援融資	5	経営改善計画の策定支援証明願
経営再生支援融資	5-2	経営再生支援融資の申し込みにかかる金融機関意見書
環境対策融資	7	環境対策融資 推せん書
観光施設整備融資	9	観光施設整備融資に係る事業計画書
企業立地促進融資	10	企業立地促進融資申込に係る事業計画書
起業家支援融資	11	創業(事業)計画書
土地開発等対策融資	15	土地開発等対策融資申込に係る事業計画書
新分野進出支援融資(新事業)	17	意見書
新分野進出支援融資(新事業)	18	新技術・新製品開発計画又は試作計画書
連鎖倒産関係	19	申立書(経済変動対策融資)
連鎖倒産関係	20	中小企業信用保険法第2条第4項第1項の規定による認定申請書
不況対策関係	21	中小企業信用保険法第2条第4項第5項の規定による認定申請書(売上高等減少用)
不況対策関係	21-1	中小企業信用保険法第2条第4項第5項の規定による認定申請書(石油製品価格高騰用)
不況対策関係	21-2	中小企業信用保険法第2条第4項第5項の規定による認定申請書(利益率減少用)
不況対策関係	22	申立書(第2項関係:製糸製造業)
不況対策関係	22-1	申立書(第2項関係:貴金属業)
経営安定化特別関係	22-2	申立書
経営安定化特別関係	22-3	中小企業信用保険法第2条第4項第7項の規定による認定申請書
経営安定化特別関係	22-4	中小企業信用保険法第2条第4項第8項の規定による認定申請書
原油・原材料関係	22-5	申立書
為替変動対策関係	23	経済変動対策融資(為替変動対策関係)の融資対象認定書
為替変動対策関係	24	経済変動対策融資(為替変動対策関係)の借入申込企業の概要
為替変動対策関係	25	申立書
災害復旧関係	26	中小企業信用保険法第2条第4項第4号の規定による認定申請書
環境対策融資	28	証明書
雇用促進等支援融資	34	実施計画書
雇用促進等支援融資	35	申立書
福祉のまちづくり推進融資	36表	福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書
福祉のまちづくり推進融資	36裏	福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書
新分野進出支援融資(事業再編)	41	新分野進出支援融資(事業再編関係)申込に係る事業計画書
資金繰り支援借換融資	41-3	資金繰り支援借換融資申込に係る事業計画書
資金繰り支援借換融資	41-4	既往融資状況報告書

様式No.1

山梨県商工業振興資金（

融資）借入申込書

山梨県知事 殿

（平成 年 月 日申込）

1 借入希望 金融機関			2 申込金額		受付日					
			設備資金		受付番号					
			運転資金							
3 氏名・商号	(フリガナ)					印	年	月	日	歳
4 所在地	住所	〒	電話							
	工場・営業所	〒	電話							
5 業種			6 取扱品目			7 資本金				
8 事業経歴	開業 年 月 日									
9 主要取引先	(仕入)					(販売)				
						10従業員		常時	臨時	人
11 所用資金の内容 (単位 千円)					12 資金計画 (単位 千円)					
使 途	金 額		備 考		自己資金					
					制度融資					
					金融機関					
					その他					
					計					
13 申込者が運転資金の場合										
ア 財務改善資金			自己資本 / 総資本 = () / () = %							
イ 増産及び増販に伴う増加運転資金										
14 最近の事業の状況					15 今後展開する事業の内容及び見通し					
16 本資金により期待される効果										
17 借入希望期間					18 返済方法 (元金均等割賦償還)					
平成 年 月 日から					総返済回数 回 初回年月日 金額 円					
平成 年 月 日まで					2回目を以降金額 円 最終回金額 円					
19 商工業振興資金の他の融資を受けている場合記入願います。 (融資名) (貸付年月日) 年 月 日										
20 金融機関 の意見欄	山梨県信用 保証協会の 保証付	1 条件とする	平成 年 月 日							
		2 条件としない	金融機関名 店 舗 長							
				担当者名				TEL		
工業技術センター所長、(財)やまなし産業支援機構理事長 商工会議所会頭、商工会長 殿										
上記のとおり融資を受けたいので審査・推せん・意見書作成をお願いします。										

申込書及び添付資料に記載された個人情報、融資決定に関して必要な事務のために利用し他に利用することはありません。(山梨県)

山梨県商工業振興資金（

融資）融資条件変更申込書

山梨県知事 殿

下記のとおり融資条件の変更をお願いします。その他の条件は従前のとおりとします。（平成 年 月 日申込）

氏名・商号	(フリガナ)					印	年	月	日	歳
所在地	住所	〒			電話					
	工場・営業所	〒			電話					
業種				6 取扱品目			7 資本金	万円		
事業経歴	開業 年 月 日									
主要取引先	(仕入)			(販売)			10従業員	常時	臨時	人
融資決定日				決定番号			融資実行日	年 月 日		
融資額	設備資金				取扱金融機関	銀行・金庫・組合 支店				
	運転資金									

変更項目	変更前	変更後
融資期間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
償還猶予	有(年 か月)・無	
変更理由	(条件変更を求める理由や期待される効果等について、具体的に記入してください)	

金融機関 記入欄	金融機関名					
	店舗長		印			
	担当者名		TEL			
	取引状況 月 日現在の残高(取引開始日、預金 年 月 / 融資 年 月)					
	預金	定期		融 資	手形貸付	
		積立			証書貸付	
		その他			手形割引	
		普通			当座貸越	
		当座			代理貸付	
		合計			その他	
流動性預金平残			合計			
欠格事由 への 非該当状況	支払いの停止又は破産、民事再生手続き、会社更生手続き、会社整理等の開始の申立を行っておらず、経営破綻に陥っていない。					
	預金その他の当該融資に関する債権及び担保の目的物について、仮差押え又は差押えの命令・通知がなされていない。					
	手形交換所で不渡りが発生していない。または、第1回の不渡りが発生してから6か月以上経過しており、かつ、第2回の不渡り発生による銀行取引停止処分を受けていない。					
	廃業、長期休業又は取引先の倒産等により債務の履行が不可能あるいは困難と認められる状況にない。					
	その他上記に準じる状況によつて、当該預金によつても健全な事業活動の維持又は事業の活性化を図ることが困難であると認められる状況にない。					
各項目に該当している場合、右の「し」点をつけてください。						
営業状況等により、条件変更の必要がないものと認められる状況にない。						
所見	(条件変更がやむを得ないと認められる理由や今後の見通し等について、具体的に記入してください)					

様式No.4

運 転 資 金 使 途 明 細

購 入 商 品 名	数 量	単 価	金 額
合 計			

上記のとおり報告します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名

経営改善計画の策定支援証明願

平成 年 月 日

山梨県中小企業再生支援協議会長 殿

所在地

商号又は

氏 名

印

私がこの度策定した別添の経営改善計画については、経営改善に向けて貴協議会の支援を受け、その結果策定したものであることを証明いただけますようお願いいたします。

別添の経営改善計画は、経営改善に向けて当協議会の支援を受け、その結果策定されたものであることを証明する。

平成 年 月 日

山梨県中小企業再生支援協議会長 印

経営再生支援融資の申し込みにかかる金融機関意見書

平成 年 月 日

金融機関名

店舗長

印

1 申込人の住所、氏名・商号

住所

氏名・商号

2 申込人の経営状況への所見

3 経営改善計画の評価

4 経営再生支援により期待される効果

5 取扱金融機関の支援内容 いずれかの支援内容に を付けること。

融資決定後概ね6か月以内に実施見込みのもの

(県制度融資に係るものは対象外とする。)

- 1 経営改善に必要な資金の20%以上の金融機関貸出
- 2 既往融資の50%以上の貸出残高にかかる1%以上の貸出金利の引き下げ
- 3 既往融資の証書貸出(約定返済付きのもの)のうち、50%以上の貸出残高にかかる1年以上の償還猶予期間の設定
- 4 既往融資の証書貸出(約定返済付きのもの)のうち、50%以上の貸出残高にかかる1年以上の償還期間の延長

1～4の具体的な実施時期及び内容

- 5 その他(1～4と同程度と認められるもの)(具体的な内容を記入すること)

環境対策融資 推せん書

下記借入申込者について、その内容を審査したところ妥当なものと認められますので推せんします。

平成 年 月 日

(財)やまなし産業支援機構理事長

印

借入申込者		調査担当者		印	
経 営 者 の 能 力 人 柄	業界の現状、動向を認識し、自社の基本方針を持っている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	経営諸資料を作成し活用している。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	製品改良、生産方式について研究がなされている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	従業員の雇用対策・教育等を行っている。	充 分	普 通	やや不十分	不十分
	作 業 環 境	良	普 通	やや不良	不 良
	人 柄	信頼できる	普 通	やや不安	不 安
	同 業 者 の 評 価	良	普 通	やや悪い	悪 い
	発 展 性	期待できる	やや期待できる	やや不十分	不十分
項 目	主要取引先				
取 引 状 況	主要取引先業界ランク	上・中・下	上・中・下	上・中・下	上・中・下
	取引主製品				
	依存度				
	将来の取引状況	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄	有 望 現状維持 やや下向 望み薄

A4番の両面とする。

業	収益性	高い・やや高い・普通・低い・無		固定資産	= () =	%
	健全性	安定・やや安定・不安定		自己資産 + 長期借入金	()	
				流動資産	= () =	%
	支払能力			流動負債	()	
自己資本				= () =	%	
界	立地条件 (場所)	良・普通・不可	業界地位	上・中・下 (備考)	総資本	()
					純利益	= () =
資金 使 途 明 細	1 運転 2 設備 3 建築			資金使途が増産・増販に伴う増加運転資金の場合 申込前一年以内の設備投資額		
	-----			返 済 計 画 明 細	-----	
	-----				-----	
	-----				-----	
	-----				-----	
	-----				-----	
企 業 の 概 況	-----					

資 金 の 必 要 性	-----					

観光施設整備融資に係る事業計画書

平成 年 月 日

企業名		代表 者名		連絡先	氏名		
					TEL		
所在地	(本社)		(事業所)		(新增設先)		
設 立 年月日	年	月	日	資本金	万円	業 種	
設 立 経 過							
事 業 概 要	目的・内容等						
設 備 計 画	工 期						
	区 分	現 況		計 画			
	建設場所						
	敷地面積	m ²		m ²			
	建物構造						
	区 分	内容(型式、構造、性能、寸法等)			数 量	単 価	金 額
	計					千円	千円

創 業（ 事 業 ） 計 画 書

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

申込人：住所
氏名

印

山梨県商工業振興資金（起業家支援融資）の融資を受けたいので、次のとおり創業（事業）計画書を提出します。

開 業 形 態	個人・法人	商 号		(法人設立予定の場合) 資本金	千円
事業所開設住所			電話	()	番
開設予定年月日	年	月	日	事業開始届の有無	有 ・ 無
業 種		取 扱 品	仕 入 先		
従 業 員 数	名				
事業協力者の 住所・氏名・ 勤 務 先					

1. 創業支援準備の着手状況（下記の該当事項に 印を付け、確認できる書類を添付して下さい。）

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| ア 設備機械器具等発注済みである。 | エ 商品・原材料の仕入を行っている。 |
| イ 土地・店舗を回収するための頭金等支払済みである。 | オ 事業に必要な許認可を受けている。 |
| ウ 土地・店舗を回収するための権利金・敷金支払済みである。 | カ 事業に必要な許認可当の申請が受理されている。 |
| キ その他（具体的に記入して下さい） | |

2. 申込人の状況（創業する事業に関し、該当事項に 印をつけ、確認できる書類等を添付してください）

勤 務 経 験 が あ る	期間： 年 月 ~ 年 月（通算 年 か月） 業種： 従事内容：
法 律 に 基 づ く 資 格 が あ る	資格名： 取得年月日： 年 月 日
そ の 他 ()	

3. 当初運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 容
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費・資金等		
その他の資金		
計	A	

4. 設備計画

区分	建 物	面 積	取得方法〔自己・新築〕 〔買収・賃貸〕		取 得 に 要する資金	契約年月日	設置（完成） 年 月 日
事業用不動産	建 物				千円		
	計	B（取得に要する資金）					
区分	名 称	型式・能力	数 量	単 価	金 額	発 注 元	設 置（完 成） 年 月 日
什機 器械 備器 品具 等・							
	計	C（金額）					

5. 当初必要資金合計

A + B + C = D _____ 千円

6. 資金調達計画

事業に充てるための 自己資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先（金融機関本支店名等）	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
				その他具体的に ()	
	自己資金合計		千円	通帳の写し、残高証明書等を添付して下さい。	
借 入 金 等	借 入 先	年 利	借 入 額	毎月返済額	借 入 期 間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
					・ ~ ・
					・ ~ ・
					・ ~ ・
	借入金等合計		千円	調達資金合計	D 千円

7. 収支計画（創業後1年分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費		工 賃 収 入	
給 料 工 費		雑 収 入	
そ の 他 工 費			
利 益			
計		計	

土地開発等対策融資申込に係る事業計画書

平成 年 月 日

1 土地開発等事業の概要

事業（工事）名	
施行者（事業主体）	
土地開発等の対象となる土地の地番及び面積	

2 開発等に係る事業計画 該当するものに

区分	1 移転（現行の事業を継続する） 2 移転（業種を変換する） 3 新規開業 4 その他（ ）
----	---

3 移転後の事業計画

企業名			代表者名	
所在地				
業種		取扱品目		
移転に伴う事業計画				
事業所用土地	取得済み（自己所有、賃貸、その他）	未取得		
事業用建物	取得済み（自己所有、賃貸、その他）	未取得		
従業員	移転前の従業員を雇用	新たに雇用（確保済み	未済）	
	その他（			
事業開始予定年月日	年	月	日	
今後の事業の見通し				

平成 年 月 日

意見書

平成 年度山梨県商工業振興資金の新分野進出支援融資（新事業開拓関係）
について検討の結果、次のとおりです。

申込企業者

殿

（機関名）

（印）

記

- 1 融資申込額
- 2 融資対象事業の概要並びに技術的見地からみた問題点及び期待効果
（開発又は企業化しようとする技術に対する評価及び開発の対象となっている技術又は導入
新技術の企業化に対する技術的見地からみた可能性等）
- 3 総合所見
（新技術・新製品開発の必要性、妥当性、特許権の有無等）

(新技術・新製品開発計画又は試作計画書)

事業計画書

1 設備計画 (資金計画を含めて記入して下さい。)

2 生産計画及び販売計画

申 立 書 (経済変動対策融資)

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

住 所

商 号

代表者名 (印)

次により、連鎖倒産のおそれがありますので申し立てます。

1 理 由 取引先企業の倒産のため

2 取引先企業名

3 所 在 地

4 取 引 期 間 年 月 日 から
年 月 日 まで

5 債権の回収の不能又は困難となった額

千円

中小企業信用保険法第2条第4項第1号の規定による
認 定 申 請 書

平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏名 _____ (印)

(名称及び代表者の氏名)

私は、中小企業信用保険法第2条第4項第1号の規定による、大口倒産企業の債権者として認定されたいので、次のとおり相違ないことを認定願います。

1 理由 取引先企業倒産のため

2 取引先企業名

3 所在地

4 取引期間 年 月 日 ~ 年 月 日

5 債権の回収の不能又は困難となった額 千円

上記のとおり相違ないことを認定する。

平成 年 月 日

(認定者)

市町村長名

(印)

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による
 認 定 申 請 書

平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、(業) を営んでいるが、下記のとおり、(売上高の減少・原材料の高騰) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近3ヵ月間の月平均売上額等

_____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3ヵ月間の月平均売上額等

_____ 円

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定者)

市町村長名

印

- (注) 1 は「売上高の減少」「原材料の高騰」のどちらかを選択する。
 2 業種名については、中小企業信用保険法による指定業種名です。不明の場合は、市町村担当課にご相談下さい。
 3 事業の減少状況の3ヵ月間の月売上高の記載額が確認できる資料(写)を添付して下さい。

認定権者記載欄

様式 21 - 1

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による
認 定 申 請 書

平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、()を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

円

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

円

原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C : 申込時点における最新の売上原価

円

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円

最新の売上原価 : 申込時点における最新となる決算書(損益計算書)の売上原価

(売上原価に人件費が含まれる場合は、その額を除くことが可能)

原油等の仕入価格 : 申込時点における最新となる決算書(損益計算書)の原価報告書の燃料費

製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P = %

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の月平均仕入価格

円

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の月平均仕入価格

円

B : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高

円

b : Bの期間に対応する前年3か月間の月平均売上高

円

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定者)

市町村長名

印

認定権者記載欄

様式 21 - 2

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による
認定 申請 書

平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)

所在地

商号・

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、()を営んでいるが、下記のとおり、[売上総利益率の減少・営業利益率の減少]が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 売上総利益率(注1) = $\frac{B - A}{B} \times 100$ 減少率 %

A : 申込時点における(最近3か月間・直近決算)の月平均売上総利益率 %
B : Aの期間に対応する前年同期の月平均売上総利益率 %

2 営業利益率(注1) = $\frac{D - C}{D} \times 100$ 減少率 %

C : 申込時点における(最近3か月間・直近決算)の月平均営業利益率 %
D : Cの期間に対応する前年同期の月平均営業利益率 %

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定者)

市町村長名

印

いずれかを で囲む。

注1 上記1, 2のいずれかを記載のこと。

申 立 書

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名



山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の不況業種対策関係(第2項適用)を受けたいので、次のとおり申し立てます。

1 営業利益の状況

単位:千円

直 近 決 算 書	純 売 上 高 (1)	売 上 総 利 益 (2)	一 般 管 理 費 販 売 費 (3)	支 払 利 息 ・ 割 引 料 (4)	営 業 利 益 (2) - ((3) + (4)) = (5)
年 度					
月 日					
月 日					

2 営業利益率

$$\text{営業利益率} = \frac{\text{営業利益(5)}(\text{千円})}{\text{純売上高(1)}(\text{千円})} \times 100 = (\quad)\% \quad 1.5\%$$

申 立 書

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名

印

山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の不況業種対策関係(第2項適用)を受けたいので、次のとおり申し立てます。

受注高、売上高が次の要件に該当すること。

- ・ 最近3ヶ月の受注高、売上高が過去3ヶ月のいずれかの都市の同期の受注高、売上高に比べて5%以上減少していること。

最近3ヶ月の受注高、売上高(A) (年 月 ~ 年 月)	過去3ヶ月の同期(B) (年 月 ~ 年 月)	減少率 $((B) - (A)) / (B) \times 100$
千円	千円	%

売上高又は受注量の記載に照合する得意先元帳の写し、試算表、担当税理士の証明書などの売上高が確認できる書類を添付すること。

申 立 書

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名



山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の経営安定化特別関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

売上高等(1または2のいずれか該当するものについて記入)

1 最近3ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少している場合。

(イ)最近3ヶ月間の売上高等 減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近3ヶ月の月平均売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の月平均売上高等 _____ 円

2 最近1ヶ月間の受注量又は売上高が、前年同期と比べ20%以上減少しており、かつ、その後の2ヶ月間を含む3ヶ月間の受注量又は売上高が前年同期と比べ20%以上減少することが見込まれる場合。

(イ)最近1ヶ月間の売上高等 減少率 _____ % (実績)

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

C: 申込時点における最近1ヶ月の月平均売上高等 _____ 円
 D: Cの期間に対応する前年の1ヶ月間の月平均売上高等 _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3ヶ月間の売上高等 減少率 _____ % (実績)

$$\frac{(D+C) - (C+E)}{D+F} \times 100$$

E: Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 _____ 円
 F: Eの期間に対応する前年の2ヶ月間の売上高等 _____ 円

中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定による
 認 定 申 請 書
 平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)
 所在地
 商号又は
 氏名 _____ 印

私は()が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、()からの借入金残高の占める割合 _____ % (A / B)

A 年 月 日の()からの借入金残高 _____ 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

2 ()からの借入金残高の減少率 _____ % ((D-C)/D × 100)

C 年 月 日の()からの借入金残高 _____ 円

D 年 月 日 (C の前年同期) の () からの借入金残高 _____ 円

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((F-E)/F × 100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

F 年 月 日 (E の前年同期) の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定者)
 市町村長名 _____ 印

- (注) 1 ()には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。
 2 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び()からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定による
 認 定 申 請 書
 平成 年 月 日

市町村長 殿

(申請者)
 所在地
 商号又は
 氏 名 印

私は、下記のとおり、(*1)が(*2)に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 (*1)が株式会社整理回収機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添1のとおり。
- 2 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添2のとおり。 _____ % (A / B)
 A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
 B 年 月 日 (Aの前年同期)の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- 3 当社の事業計画書(事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書)は別添3のとおり。
- 4 当社が、株式会社整理回収機構から、同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法第22条第3項に規定する支援決定を受けていることが確認できる 資料は、別添4のとおり。

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(認定者)
 市町村長名 印

- (注) 1 (*1)には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入し、(*2)には、株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構のどちらかを記入すること。
- 2 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、該当金融機関から受け取った債権譲渡通知書を添付すること。
 - 3 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び該当金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
 - 4 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画(様式任意)を作成し、添付すること。
 - 5 株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料として、該当金融機関による貸付債権の譲渡時の借入れに係る約定書及び当該借入れに係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。
 株式会社産業再生機構法第22条第3項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

申立書

平成 年 月 日

山梨県知事 横内 正明 殿

住 所
商 号
代表者名 印

山梨県商工業振興資金（経済変動対策融資）の原油・原材料価格高騰緊急対策関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

受注高や売上高等が次の要件に該当すること。（1または2のいずれか該当するものについて記入）

- 1 原油や原材料等の価格の上昇により、最近3か月の売上高に占める「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の割合（以下「原価率等」という。）が前年同期に比べ増加していること

原価率等の上昇（ $A / B > a / b$ ）

A：申込時点における最近3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 _____ 円

a：Aの期間に対応する前年3か月間の売上原価若しくは販売費及び一般管理費 _____ 円

B：申込時点における最近3か月間の売上高 _____ 円

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 _____ 円

$(A / B) \times 100 =$ _____ % $(a / b) \times 100 =$ _____ %

- 2 最近3か月の受注高、売上高が前年同期と比べて5%以上減少していること。

C：最近3か月の受注高、売上高（年 月～年 月） _____ 円

D：前年同期の受注高、売上高（年 月～年 月） _____ 円

減少率 $((D-C) / D) \times 100$ _____ %

売上高等の記載に照合する得意先元帳の写し、試算表、担当税理士の証明書などの売上高及び売上原価等が確認できる書類、及び原油価格高騰の影響を受けている主な仕入製品などの単価の上昇が確認できる書類（請求書など）を添付すること。

経済変動対策融資(為替変動対策関係)の融資対象認定書

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

(財)やまなし産業支援機構理事長

(山梨県中小企業団体中央会長)



下記申込者は、輸出比率(間接輸出を含む)20%以上の中小企業者であることを認めます。
次のとおり申し立てます。

- 1 企業名

- 2 代表者名

- 3 所在地

- 4 業種

- 5 製品輸出(親企業への納入)の概要について

経済変動対策融資(為替変動対策関係)の借入申込企業の概要

1 輸出比率の現状(申込前1年間)

総 売 上 高	うち輸出分(間接輸出を含む)
(A) 千円	(B) 千円

輸出比率 $\frac{\text{千円}}{\text{千円}} \times 100 = (\quad) \% \quad 20\%$

輸出先又は親企業の内訳(相手先の名称及び売上高を記載)

上記を証明する(財)やまなし産業支援機構(又は山梨県中小企業団体中央会)の認定書を添付すること。 様式 23

2 売上高減少状況(申込前3ヶ月の状況との比較)

(単位:千円)

年 月	申込前3ヶ月の売上高	年 月	前年同期の売上高
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
合 計	(A)		(B)

月平均売上減少率 $\left\{ 1 - \frac{\text{千円}(A)}{\text{千円}(B)} \right\} \times 100 = (\quad) \% \quad 5\%$

上記を証明する月別売上台帳の写しを添付すること。

申 立 書

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

商 号

代表者名



山梨県商工業振興資金(経済変動対策融資)の為替変動対策関係を受けたいので、次のとおり申し立てます。

1 事業の減少状況(申込前3ヶ月の状況と対前年同期の状況)

(1)業種名(ニット製造業・織物業・ねん糸製造業・染色整理業・外衣製造業・貴金属製品製造業
・果実酒製造業・家具製造業・手すき和紙製造業・煙火製造業)

区 分	申込前3ヶ月の状況	左に対応する前記の状況	備 考
	受注額又は販売額	受注額又は販売額	
月			
月			
月			
合 計	(A)	(B)	

(注)売上高又は受注量の記載に照合する得意先元帳等の(写)等資料を添付してください。

$$\text{月平均売上減少率} \left\{ 1 - \frac{\left(\frac{\text{千円}(A)}{\text{千円}(B)} \right) \right\} \times 100 = (\quad) \% \quad 5\%$$

2 最近の事業概況と今後の見通し

証 明 書

建 築 主

建 築 場 所

主 要 用 途

構 造

上記の建物・施設は建築基準法の耐震基準にもとづいて、設計したものに
相違ありません。

平成 年 月 日

設 計 責 任 者

住 所

氏 名

(印)

実 施 計 画 書

- 1 実 施 事 業 海外研修事業
- 2 実 施 期 間 平成 年 月 日～ 年 月 日(泊 日)
- 3 実 施 (研 修) 場 所
- 4 経費の内訳(事業者の支出となるものを記入する。)

(注)

- 1 海外研修制度の写し等関係資料を添付すること。
- 2 営業上の海外出張費は対象としない。

申 立 書

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

所 在 地

商号又は氏名 (印)

山梨県商工業振興資金（雇用促進等支援融資）を受けたいので、次のとおり申し立てます。

- 1 最近の事業概況
- 2 資金使途
- 3 今後における事業の見通し

福祉のまちづくり推進融資申込に係る事業計画書

平成 年 月 日

市町村長 殿

住 所

商号又は氏名 (印)

山梨県商工業振興資金（福祉のまちづくり推進融資）を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。

1 申込者の状況

所在地		
業種		取扱品目
資本金		
従業員数	常時 人、	臨時 人

2 事業計画（全体計画）

3 事業計画（福祉的配慮部分）

4 資金計画

所要資金の内容				資金計画	
全体計画		福祉的配慮部分		項目	金額
項目	金額	項目	金額	自己資金	
				県制度融資	
				金融機関借入金	
				その他	
合計		合計		合計	

資金計画の県制度融資の額が、福祉的配慮部分の所要資金の計画額を超えないこと

5 本事業の必要性、期待される効果

事業確認書

本事業計画は、福祉的な配慮をするための施設、設備の整備であると認めます。

平成 年 月 日

市町村長

新分野進出支援融資（事業再編関係）申込に係る事業計画書

平成 年 月 日

1 事業再編前の事業の概要

企業名				代表者名			
所在地							
業種					細分類	：	：
資本金	千円	従業員			人		
過去 2 期の決算状況							
	直近（ 年 月 日 ） ～ 年 月 日			前期（ 年 月 日 ） ～ 年 月 日			
売 上 高							
経 営 損 益							
現在の事業の状況							

事業再編の内容		1 事業転換 2 品種転換 3 経営多角化 4 事業継承・営業譲渡等					
事業再編により不要となる主な施設・設備							
設 備 名	取得価格	帳簿価格	設 備 名	取得価格	帳簿価格		
帳簿価格は、直近の決算時における金額を記入							

A 4 版の両面とする。

日本標準産業分類の再分類の番号を記入

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

住 所

申 込 人

資金繰り支援借換融資申込に係る事業計画書

1 借入対象既往県制度融資の状況

融資名	金融機関名	借入額	借入期間	現在残高	毎月返済額	毎月返済日
		千円	年 月 日 ~ 年 月 日	千円	千円	日
		千円	年 月 日 ~ 年 月 日	千円	千円	日
		千円	年 月 日 ~ 年 月 日	千円	千円	日
		千円	年 月 日 ~ 年 月 日	千円	千円	
合 計				千円	千円	

2 今回の借入による効果

・借換融資借入申込額	_____	千円
・償還予定	_____ 回返済	毎月返済額 _____ 千円 / 月……
・借入効果	- _____	千円 / 月

3 今後計画的に取り組む事項(次の項目の内該当するものを で囲み、具体的に記入してください)

1 売上・受注の増加を図る	2 収益性の向上を図る	3 その他

4 経営の実績及び見込み

単位:千円

前年度実績	年	月期	売上高	営業利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績	年	月期				
前年度実績	年	月期				
前年度実績	年	月期				

平成 年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

借受人 住 所

氏 名

印

既 往 融 資 状 況 報 告 書

平成 年 月 日に貸付を受けた資金繰り支援借換融資に係る既往融資の償還状況について、別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

1 資金繰り支援借換融資の借受額

() 千円

2 既往融資償還状況

融資(取扱金融機関名:)

(償還金額: 円)

融資(取扱金融機関名:)

(償還金額: 円)

融資(取扱金融機関名:)

(償還金額: 円)

融資(取扱金融機関名:)

(償還金額: 円)